

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 典幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	12,953,968	10,380,444	16,956,511
経常利益又は経常損失 () (千円)	135,996	364,913	99,718
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	1,857,371	580,646	1,861,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,875,573	560,228	1,875,618
純資産額 (千円)	5,918,395	5,240,160	5,918,439
総資産額 (千円)	13,140,909	10,962,431	13,108,328
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1,209.87	389.40	1,218.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.01	47.78	45.13

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1,178.30	123.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の経済政策運営、新興国経済の動向や地政学リスクの高まりなど、依然、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、海外調達原料の高止まりにより製品価格への転嫁機運は高まる一方で、国内市場における競争は激化しており、値上げ幅は限定的な状況で推移致しました。

こうしたなか、当社グループとしましては、業務用食用油につきましては、採算性を重視した営業を継続しつつ、主力の米油は、販売価格の維持に努めたことにより、一定の収益を確保いたしました。採算悪化しておりました、ナタネ油は、自社搾油から原油調達へ切り替え、販売数量を限定したことで、数量が前年より減少したことにより売上高は、前年より、8億25百万円減少しております。

家庭用米油は、引き続き、好調に伸長しており、売上、利益ともに増加しており、今後のさらなる販売伸長に向け、積極的な販売促進活動を展開しております。

油粕製品の販売につきましては、脱脂糠は、米油生産に見合った適正数量の販売を継続実施いたし、ナタネ粕は、自社搾油を終了したことにより販売を中止したことから、売上高は、前年より8億12百万円減少しております。

また、当年度より、構造改革に向けた具体的な取組を展開しており、これに伴い実施するグループ内における生産体制の変更、切り替えに伴う費用負担の発生が、前四半期から引き続き大幅な利益の悪化要因となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業成績は、売上高103億80百万円（前年同四半期は129億53百万円）、経常損失3億64百万円（前年同四半期は経常利益1億35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億80百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益18億57百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は67億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億69百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が17億59百万円減少、受取手形及び売掛金が4億45百万円減少したことによるものであります。固定資産は42億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が6億86百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、109億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億45百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は35億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億19百万円減少いたしました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金が12億57百万円減少、未払法人税等が4億40百万円減少したことによるものであります。固定負債は21億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加いたしました。主な増加の要因は、長期借入金90百万円増加、繰延税金負債が72百万円増加によるものであります。

この結果、負債合計は、57億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億67百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は52億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少いたしました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を5億80百万円計上、配当金の支払75百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,606,000	1,606,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	1,606,000	1,606,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日(注)	14,454	1,606	-	1,351,300	-	814,596

(注) 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,249,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,771,000	14,771	-
単元未満株式	普通株式 40,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	14,771	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は14,454,000株減少し、1,606,000株となっております。
3. 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	1,249,000		1,249,000	7.78
計	-	1,249,000		1,249,000	7.78

- (注) 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は124,900株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、7.78％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,534,336	2,775,094
受取手形及び売掛金	3,242,586	2,796,704
商品及び製品	614,390	442,120
仕掛品	244,414	112,828
原材料及び貯蔵品	705,100	304,446
その他	167,966	307,160
貸倒引当金	3,632	3,137
流動資産合計	9,505,163	6,735,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	459,036	468,585
機械装置及び運搬具(純額)	861,996	895,307
土地	1,494,771	1,970,148
その他(純額)	26,252	27,350
建設仮勘定	31,702	199,148
有形固定資産合計	2,873,760	3,560,540
無形固定資産		
39,041		41,179
投資その他の資産		
投資有価証券	238,787	250,760
その他	451,575	376,151
貸倒引当金	-	1,418
投資その他の資産合計	690,363	625,493
固定資産合計	3,603,164	4,227,213
資産合計	13,108,328	10,962,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,836,971	2,157,949
短期借入金	1,250,170	1,383,300
未払法人税等	445,141	4,195
賞与引当金	106,259	45,015
撤去費用引当金	97,500	97,500
その他	476,179	482,923
流動負債合計	5,212,221	3,592,883
固定負債		
長期借入金	748,780	839,340
退職給付に係る負債	600,513	620,461
役員退職慰労引当金	45,814	9,527
繰延税金負債	576,770	649,274
その他	5,788	10,784
固定負債合計	1,977,667	2,129,388
負債合計	7,189,888	5,722,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	3,801,234	3,145,286
自己株式	153,961	196,711
株主資本合計	5,813,169	5,114,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,119	123,227
その他の包括利益累計額合計	102,119	123,227
非支配株主持分	3,151	2,461
純資産合計	5,918,439	5,240,160
負債純資産合計	13,108,328	10,962,431

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,953,968	10,380,444
売上原価	11,278,513	9,220,148
売上総利益	1,675,455	1,160,295
販売費及び一般管理費	1,519,870	1,501,637
営業利益又は営業損失()	155,584	341,341
営業外収益		
受取利息	76	89
受取配当金	6,236	6,909
受取手数料	2,025	2,940
受取補償金	578	608
受取保険金	8,266	-
その他	7,987	10,455
営業外収益合計	25,170	21,003
営業外費用		
支払利息	31,401	30,936
支払手数料	3,261	3,261
減価償却費	-	9,080
その他	10,095	1,296
営業外費用合計	44,758	44,575
経常利益又は経常損失()	135,996	364,913
特別利益		
固定資産売却益	2,678,038	-
特別利益合計	2,678,038	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3,075
投資有価証券評価損	-	19,372
撤去費用引当金繰入額	100,000	-
特別損失合計	100,000	22,447
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,714,035	387,360
法人税、住民税及び事業税	411,840	5,858
法人税等調整額	444,708	188,116
法人税等合計	856,548	193,975
四半期純利益又は四半期純損失()	1,857,486	581,335
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	114	689
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,857,371	580,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,857,486	581,335
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,086	21,107
その他の包括利益合計	18,086	21,107
四半期包括利益	1,875,573	560,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,875,458	559,538
非支配株主に係る四半期包括利益	114	689

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	36,863千円	34,215千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	9,088千円
支払手形		19,524
割引手形		32,060

3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月1日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月1日)
減価償却費	257,239千円	199,802千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,877	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式714,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1億3百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1億53百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,301	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年7月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が42百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1億96百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1,209円87銭	389円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,857,371	580,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,857,371	580,646
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,857,371	580,646
普通株式の期中平均株式数(株)	1,535,186	1,491,122

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。